

平成30年度 決算報告

～一般会計・特別会計および基金現在高・市債残高を報告します～

平成30年度市の一般会計・特別会計を報告します。納められた税金や、国・県からの補助金などがどのように使われたのかをお知らせします。

☎財政課

995-1801

一般会計・特別会計・決算総額

歳入総額 平成30年度：300億6,610万円

平成29年度：310億6,504万円
対前年度比 ▲3.2% ▲9億9,894万円

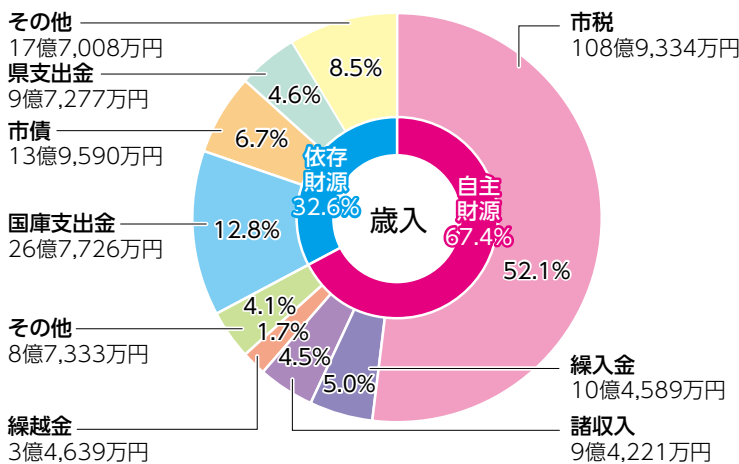
歳出総額 平成30年度：288億8,696万円

平成29年度：298億1,264万円
対前年度比 ▲3.1% ▲9億2,568万円

一般会計

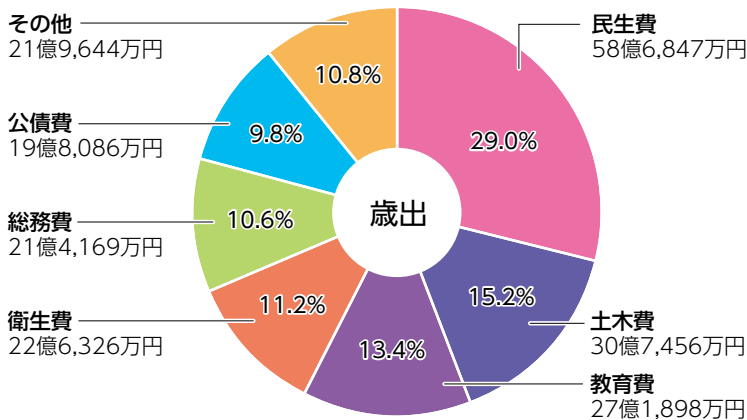
歳入総額 平成30年度：209億1,717万円

平成29年度：203億6,704万円
対前年度比 2.7% 5億5,013万円



歳出総額 平成30年度：202億4,426万円

平成29年度：197億 64万円
対前年度比 2.8% 5億4,362万円



収支

平成30年度：実質収支額 5億4,872万円
単年度収支額 ▲7,577万円
実質単年度収支額 ▲6億7,522万円

用語解説

歳入 自主財源

市税▶市民税、国定資産税、軽自動車税など
繰入金▶基金の繰入金など
諸収入▶延滞金、預金利子、雑入、貸付収入など
繰越金▶前年度の剰余金
その他▶分担金と負担金、使用料と手数料、財産収入、寄付金など

歳入 依存財源

国庫支出金▶事業を行うために国から交付される補助金など
市債▶事業を行うために借り入れたお金
県支出金▶事業を行うために県から交付される補助金など
その他▶地方交付税、地方消費税交付金、地方譲与税、利子割交付金など

歳出

民生費▶障がい者や高齢者の福祉、保育園、子育て支援、生活保護にかかった費用
土木費▶道路、河川、公園の維持・管理にかかった費用
教育費▶幼稚園や小・中学校、社会教育やスポーツなどにかかった費用
衛生費▶病気予防やごみ処理などにかかった費用
総務費▶庁舎や財産の管理、税金の徴収、戸籍事務などにかかった費用
公債費▶事業を行うために借り入れたお金の返済金
その他▶消防費、農林水産業費、労働費、商工費、議会費など

特別会計

歳入

	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度比	
国民健康保険	51億6,202万円	57億 160万円	▲9.5%	▲5億3,958万円
後期高齢者医療事業	5億4,096万円	5億 719万円	6.7%	3,377万円
介護保険	33億5,394万円	33億5,949万円	▲0.2%	▲555万円
土地取得	15万円	30万円	▲50%	▲15万円
十里木高原簡易水道	4,600万円	4,306万円	6.8%	294万円
墓地事業	4,586万円	4,767万円	▲3.8%	▲181万円
合 計	91億4,893万円	96億5,931万円	▲5.3%	▲5億1,038万円

歳出

	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度比	
国民健康保険	47億9,410万円	52億6,337万円	▲8.9%	▲4億6,927万円
後期高齢者医療事業	5億3,677万円	5億 171万円	7%	3,506万円
介護保険	32億2,250万円	32億2,022万円	0.1%	228万円
土地取得	15万円	30万円	▲50%	▲15万円
十里木高原簡易水道	4,600万円	4,306万円	6.8%	294万円
墓地事業	4,319万円	4,463万円	▲3.2%	▲144万円
合 計	86億4,271万円	90億7,329万円	▲4.8%	▲4億3,058万円

※水道事業会計・下水道事業会計は9ページに掲載しています。

財産などの状況

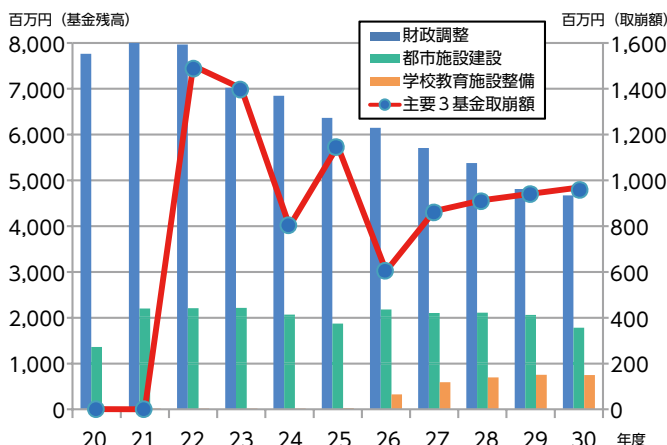
地方債と基金現在高

※地方債は家計に例えると借金に、基金は貯金にあたるものです。

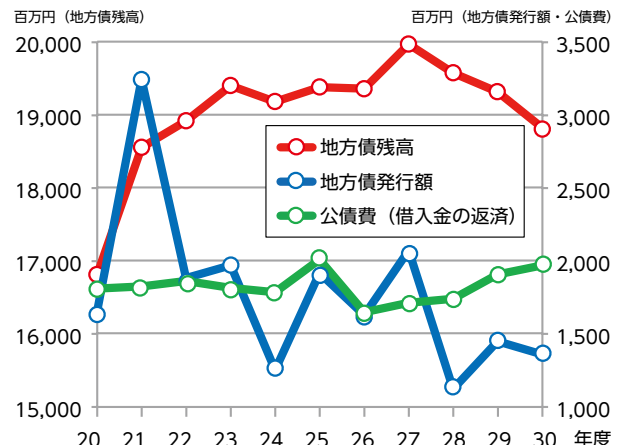
	平成30年度 現在高	平成29年度 現在高	増減額	市民1人あたり
地 方 債	189億1,368万円	193億1,998万円	▲4億 630万円	36万6千円
基 金	78億4,430万円	84億2,890万円	▲5億8,460万円	15万2千円
うち財政調整基金	45億3,074万円	48億1,019万円	▲2億7,945万円	8万8千円
うち都市施設建設基金	17億2,462万円	20億6,154万円	▲3億3,692万円	3万3千円
うち学校教育施設整備基金	7億2,588万円	7億3,160万円	▲572万円	1万4千円

※住民基本台帳人口（平成31年3月31日現在）51,707人をもとに計算

主要3基金（財政調整・都市施設建設・学校教育施設整備）の残高・取崩額推移



地方債残高・地方債発行額・公債費の推移



※市民の皆さんの大きな負担にならないよう、計画的な基金の管理、地方債の借入・返済をしています。

財政健全化比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成30年度の健全化判断比率と資金不足比率を公表します。各指標の数値は早期健全化基準と財政再生基準を大きく下回り、健全な財政運営を行っています。

■平成30年度健全化判断比率

健全化判断比率とは、市の標準財政規模の数値等を用いて、赤字や借金の比率を計算したものです。次の4つの指標から財政の健全度が判断され、いずれかが一定の基準を超えた場合は新規の借金が制限されるなどの制約があり、財政の健全化を図らなければなりません。

指標名	数値	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
1. 実質赤字比率	—(黒字)	13.12%	20%
2. 連結実質赤字比率	—(黒字)	18.12%	30%
3. 実質公債費比率	8.1%	25%	35%
4. 将来負担比率	31.6%	350%	

■平成30年度資金不足比率

公営企業ごとの赤字が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すものです。赤字は発生していないので数値はありません。

指標名	水度事業会計	下水道事業会計	十里木高原簡易 水道特別会計	経営健全化基準
資金不足比率	—(黒字)	—(黒字)	—(黒字)	20%

財政の健全度を判断する4つの指標

1. 実質赤字比率

一般会計の収支が赤字となった場合の指標です。財政運営の悪化の度合いを示します。家庭に置き換えると「年間収支の赤字」が「1年間の給料」に対してどのくらいの割合であるかを表したものです。赤字は発生していないので数値はありません。

計算式：一般会計赤字額 ÷ 市の標準財政規模

2. 連結実質赤字比率

一般会計と国民健康保険などの特別会計すべての実質収支の合計が赤字である場合の指標です。地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示します。赤字は発生していないので数値はありません。

計算式：全会計赤字総額 ÷ 市の標準財政規模

3. 実質公債費比率

「1年間のうちに借金返済に支出された額」の標準

財政規模に対する割合を表した指標です。資金繰りの程度を示します。家庭に置き換えると「1年間の給料」に対する「1年間の借金返済額」の割合を表したものです。

計算式：1年間の借金返済額 ÷ 市の標準財政規模

4. 将来負担比率

「特別会計、第3セクターまで含めた市の負債総額から積立金などを引いたもの」の標準財政規模に対する比率を表した指標です。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示します。家庭に置き換えると「1年間の給料」に対して「何年分の借金」があるかを表す指標です。この指標が350%（標準財政規模の3.5年分）を超えると「早期健全化団体」となります。

計算式：（負債残高総額－積立金等総額） ÷
市の標準財政規模